

令和 6 年 6 月 26 日現在

機関番号：34501

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02552

研究課題名（和文）近代日本における実業補習学校と地域社会に関する調査研究

研究課題名（英文）Survey Research on Vocational Supplementary Schools and Local Communities in Modern Japan

研究代表者

三羽 光彦（Sampa, Mitsuhiro）

芦屋大学・臨床教育学部・特任教授

研究者番号：90183392

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：1920年代の教育政策は、実業補習学校の学校制度としての標準化を進展させ、実業補習学校を公教育の一環に位置付け、それによって青年教育の国家的包摂を進行させた。その流れは、1930年代の青年学校の男子義務化の政策へと連なっている。

その一方で、1920年代から30年代には、農村危機を背景として、実業補習学校を独自の自治的教育機関に改革し、その地域にふさわしい青年教育を実施する事例が各地で見られる。これを俯瞰的に見ると、地域社会の教育要求を原動力として、地域に根ざした青年教育を創造する歴史的過程と見ることができる。いわば中等教育の大衆的なあり方を地域のなかから創り出す胎動であったといえる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域に根差した実業補習学校の改革動向は、近代日本における大衆的中等教育の内発的遺産であったといえる。そしてその実態を分析的に見ると、塾教育などさまざまな伝統的な教育営為を、実業補習学校という公教育のなかに組み込みながら、地域の要求に即した青年教育を再構成することが試みられている。内発的な青年教育の形成というのは、そのことをも含意している。

そうした地域に根差した実業補習学校の個性的な展開過程は、広く見れば国家主導で進められた日本の近代化と対立する性格と内容をもつものであった。それは、国家主義的・中央集権的・画一的と評価されてきた戦前日本の教育に対する見方に、大きな修正を迫るものである。

研究成果の概要（英文）：Japanese education policy in the 1920s promoted the standardization of vocational supplementary schools, making them part of modern Japanese public education. And this was the development of national inclusion of youth education. This trend led to the policy of compulsory education for boys in the 1930s. Meanwhile, from the 1920s to the 1930s, during the rural crisis, many local communities reformed their vocational schools as autonomous educational institutions and implemented youth education suited to the local community. From a larger perspective, this can be seen as a historical process of community-based youth education driven by the educational needs of local communities. In other words, popular secondary education emerged from local communities. The unique development process of these community-based supplementary vocational schools had a character and content that were at odds with the state-led modernization of Japan.

研究分野：44

キーワード：実業補習学校 青年教育 産業教育 中等教育 青年学校 教育自治 実業教育 社会教育

1. 研究開始当初の背景

(1) 研究動向

実業補習学校は、青年学校に改編される直前の**1934**年度には、学校数**15,315**校、生徒数**1,414,886**人(男子**944,473**人、女子**470,413**人)という膨大な数に上った。こうした数字を一瞥しただけでも、近代日本の公教育における実業補習学校の位置の重要性を再認識させられる。しかしながら、低度の実業教育と小学校の補習教育を行う勤労青少年のための定時制の学校で、通常は小学校に付設されていたという一般的な認識にとどまり、ともすると補習学校という名称のひびきとともに、内容に乏しい傍系の学校としてイメージされがちである。

文部省の所管も実業学務局や専門学務局を行き来し、最終的に**1929**年から社会教育局となった。このことにより、前半期の実業補習学校は実業教育の研究対象となり、後半期の実業補習学校は社会教育の研究対象となりがちであった。それゆえ、実業補習学校を固有の対象としてその全体像を明らかにした学術的研究は皆無といってよい。のみならず実業補習学校の実態すらまだ十分に明らかにされていないといえる。

実業補習学校に関する先行研究について見てみると、書籍としては、坂口茂『明治・大正期における勤労青少年教育政策史雑考』**1996**年、鷹野良宏『青年学校史』**1992**年、伊東捷夫『北海道初等中等農業教育史・資料編：忘れられたもう一つの学校教育。尋常高等小学校・実業補習学校・青年学校・戦後新制中学校編』**2014**年、などがある。

論文としては、吉川正通「勤労青少年の教育と福祉：実業補習学校の伝統と役割」『社会問題研究』**1975**年、山岸治男「明治後期農村における実業補習学校---宮城県の場合」日本教育社会学会編『教育社会学研究』**32**巻**1977**年、奥村敏明「実業補習学校の沿革研究」『芦屋カレッジ研究紀要』第**16**号**1982**年、笹尾省二「**1920**年代実業補習学校の動向」『京都大学教育学部紀要』**32**巻**1986**年、福田修「戦前の日本における青年期教育の普及青年訓練所充当実業補習学校の役割」『教育学研究』**53**巻**2**号**1986**年、武藤拓也「実業補習学校公民科のカリキュラム：「実業補習学校公民科教授要綱」の教科内容とその編成」『北海道大学教育学部紀要』**62**巻**1994**年、鹿子島寛「実業補習教育の普及と補習教育の実相について」九州大学大学院人間環境学府教育哲学・教育社会史研究室編『教育基礎学研究』**8**巻**2011**、樋上恵美子「実業補習学校：義務教育終了後の勤労青少年の学校」大東文化大学環境創造学会『環境創造』**29**巻**2023**、などがある。しかし、まだまだ実業補習学校の歴史上の重要性に鑑みてその研究は少なく、その教育史的意味を本質的に考察した研究は不十分といわざるをえない。

ところでこれまでの研究で、私は、実業補習学校教育の本質は、何よりも、地域に即した青年教育という点にあったと考えている。そして、その実態と意味を探るのが、本研究の眼目であり、そのために全国的にその実態を調査し、総合的に考察することを本研究の重点課題とした。いいかえれば本研究は、実業補習学校を地域青年教育の視点から見た基礎研究である。

(2) 課題意識

私は、先に博士学位論文として『高等小学校制度史研究』(**1993**年)を公刊し、大正末期から昭和初期の高等小学校改革が新制中学校の原型を形作ったこと、戦後日本の大衆的な中等教育の源流の一つが高等小学校改革であったことを考察した。しかしその際、戦後における中等教育改革のもう一つの源流が、実業補習学校・青年学校の展開であることも知ることができた。

また、私は『六・三・三制の成立』(**1999**年)によって、戦後日本の**6・3・3**制の成立過程を占領文書にあたりながら実証的に解明したが、その際、実業補習学校の発展から、青年学校の成立、そして**18**歳までの男子義務制の歴史が、**6・3・3**制成立の土台にあったことを明らかにすることができた。さらに「地域社会と六・三・三制 その理論的諸問題」『地方教育史研究』第**27**号(**2006**年**5**月)によって、戦後日本の六・三・三制を中等教育一元化と教育の地方自治を二つの要素とする学校制度として理解すべきことを論じたが、その時期から、実業補習学校の史的遺産は、**6・3・3**制の理念や内実の形成に大きな影響を与えたのではないかという仮説を持つに至った。

そして、**2010**年から**2013**年度に科研補助を受けて、「近代日本における農本的地域教育実践に関する調査研究」を実施したが、その研究では、昭和初期の農本思想に基づく私塾的な教育実践は古いアナクロニズムというものではなく、在地的な伝統を背景とした民衆的・自治的な性格をもったものとして評価し直すべきことを提起した。その際、そうした教育実践の多くが実業補習学校または青年学校におけるものであることが明らかになった。

また、**2014**年から**2019**年度の科研補助研究「近代日本の農村教育自治に関する調査研究」では、農村恐慌を背景として、地域産業の振興と青年教育を軸とした全村的教育が各地で盛んとなったことを示したが、その際、全村教育の中心になったのがしばしば実業補習学校や青年学校であったことを明らかにした。

実業補習学校では、柔軟な法規程をもとに地域社会と結びつきつつ、自生的な青年教育を形成する場面が多々見られるのであった。これは地域ごとに個性的な様相を呈しており、いわば近代日本における内発的な教育遺産ともいえるものである。そうした実態をより深く研究するために、さらに地域に密着した全国的調査が必要であることを痛感した。こうして、科学研究費の補助を受けて本調査研究を実施することとなった。

本研究の直接土台となる研究をひとつあげると、教育史学会第 56 回大会（2012 年 9 月）で発表した「1920～30 年代の実業補習学校の発展とその地域的諸類型に関する一考察」である。この発表では、「実業補習学校の地域にそくした多様な展開過程は、国家主義的な近代化（西欧化）の主要なファクターであった近代公教育、とりわけその正系とされた初等・中等教育へのアンチ・テーゼとしての性格と内容をもったものであったといえるのではなからうか」と問題提起した。端的にいうならば、この仮説を実証するのが本調査研究である。

2. 研究の目的

実業補習学校は、1935 年の青年学校発足によって廃止されるまで約 40 年にわたって、近代日本の勤労青少年教育機関として存在してきた。とくに 1910 年代以降急速に量的拡大を見せ、1920 年の規程改正により戦間期には飛躍的な発展を見せた。実業補習学校は、1920 年代以降、小学校に続く重要な国民的教育機関となったが、柔軟な法規定をもとに、地域社会と結びつき自生的な青年教育を形成する事例が多々見られた。

実業補習学校は地域住民の教育要求に即し、地域の後継者養成の観点から、全村的教育の中心として改革・実践される事例が多いこと、すなわち地域社会と結びつき自生的な青年教育が実施されている場合があることを知ることができた。これはいわば内発的な教育遺産といえ、地域ごとに個性的な様相を呈している。こうした地域に根ざした青年教育の創造が実業補習学校を舞台に存在したのではないが、暫定的ではあるがこうした仮説を持つに至った。この仮説に基づき全国調査を行うのがこの研究の目的であった。

その際の調査研究の観点は、地域や青年たちの教育要求と結びついた実業補習教育の思想・理念がどうであったか、それをもとにした学校の制度・教育課程の改革がどうなされたか、さらに、高等小学校との関係（高等小学校の改革または廃止との関係など）、中学校・実業学校など中等教育との関係（進学または資格との関係など）がいかなるものであったか、実業補習学校が全村的教育の中心になったとすればどのようにそれが実施されたかである。

そして、その地域の産業、教育の伝統、階級関係、地域自治との関係でも考察を深めることとした。ただし、その発展過程は地域ごとに多様な様相を呈しており、地域に密着した調査が必要である。本調査研究は、科研費の補助を受けてその全国的調査を実施したものである。

3. 研究の方法

実業補習学校は小学校や中学校とは異なり、多様性を前提として制度化されていた。たとえば、「前期」あるいは「後期」のみの実業補習学校の設置や、「後期」を卒業した者を対象とした「高等ノ実業補習学校」を設けること、試験場、講習所等への併設も認められた。そして重要なことは、学校の名称に関し規程上制限が設けられなくなったことである。地方の状況に応じて名実ともにさまざまな実業補習学校を設置することができるようになったのであった。

こうした柔軟性は、1920 年の実業補習学校規程に基づいて制定された「実業補習学校学科課程」を見ても明らかである。この学科課程では実業補習学校の種類として、男子の場合、工業補習学校、農業補習学校、水産補習学校、商業補習学校の 3 種類、女子の場合、女子実業補習学校 1 種類と定めたが、それぞれの実業補習学校の種類のなかで、教授時数の多寡に応じて 3 種類を示し、計 15 種類もの学科課程表が掲げられた。しかも文部省は、地方の状況に応じて学科課程を柔軟に決定するよう求めているのである。

こうしたことを背景として、各地で、さまざまな実業補習学校が出現した。私はかつて 1995 年度から 3 年間、科研費の補助を得て「実業補習学校制度に関する歴史的研究」を実施したが、その時、実業補習学校を「農村型」と「都市型」に分類して考察した。ただし、職業技術教育を重視し、夜間の工業学校、商業学校として発展した神戸市・名古屋市等の実業補習学校や、東京市政調査会の実業補習学校論など、どちらかといえば「都市型」の分析に力を入れ、「農村型」は長野県の事例を考察するにとどまった。

しかし、広く実業補習学校と地域社会との関係を明らかにするならば、全国的な調査を実施する必要があることを自覚し、これまでもおりにふれて調査してきた。その結果、「農村型」であっても、実業補習学校と地域との関係はさまざまな姿があることが明らかになった。そこで類型化を急ぐ前に、さらに深く個々の事例を調査することが必要だと認識した。

したがってそのために、まず自治体史、自治体教育史にて調査（文献調査）し、第二に、各都道府県立図書館、市町村立図書館、文書館、関係学校、郷土史家の教示などによって調査対象の知見を得、第三に、それにしたがって、具体的に各地域、学校、関係者の文書・資料を調査収集（資料調査）するとともに、関係者・その他からの聞き取りを行う（聞き取り調査）という流れで、この調査・研究を実施することとした。

3. 研究成果

(1) 各年度の研究成果

令和 2 年度

< 調査等 >

新型コロナウイルスの流行があり、調査旅行に行くことがまったくできなかった。そこで、急遽、文献調査とそれまで収集した資料をもとにして論文をまとめることを主な課題とした。

< 論文等 >

「戦後6・3・3制の先導的施行に関する一考察(2) 新潟県の「関谷学園」、全村的生産教育の実態」『芦屋大学論叢』73号、2021年9月。

令和3年度

<調査等>

以下の4つの地域調査を中心に研究を実施した。

・長野県調査(9月20日から25日)1.東筑摩郡の小学校所蔵の実業補習学校の日誌等の確認・一部閲覧。2.安曇野市文書館所蔵の旧5か村実業補習学校の設置。

課程に関する資料調査。3.井口喜源治記念館における研成義塾に関する調査。4.穂高商業高校の前史と実業補習学校に関する資料調査。5.南安曇教育会における資料調査。6.務台理作と長野県教育会に関する調査等である。

・青森県調査(10月4日から8日)1.青森県立図書館郷土資料館にて実業補習学校の学校史・誌を調査。2.十和田市立図書館にて実業補習学校の資料調査。3.藤坂小学校における加藤源三校長の実業補習学校の教育実践の調査。4.中泊町博物館における調査。5.弘前大学図書館郷土室における調査。などを実施した。

・新潟県佐渡調査(10月13日から17日)1.佐渡市立図書館における森知幾の実業教育論の調査。2.羽茂地区の地域産業と羽茂実業補習学校に関する調査。3.金井地区の竹細工と実業補習教育に関する調査。4.新潟県立図書館郷土資料室における実業補習教育の学校史・誌の調査。5.新潟県公文書館による調査。などを実施した。

・島根調査(11月7日から10日、11月21日から24日)1.雲南市日登の加藤歎一郎記念館における加藤歎一郎の小学校、実業補習学校、青年学校、中学校の生産教育実践の調査。2.仁多郡奥出雲町の図書館および阿井公民館における加藤歎一郎と青年学校関係の資料調査。3.関係者多数からの、加藤歎一郎に関する聞き取り調査を実施した。

<論文等>

・「北海道における実業補習学校制度の発展過程に関する一考察(1) 1922年の高等国民学校準則と空知高等国民学校」『芦屋大学論叢』第74号・2021年3月。

・「北海道における実業補習学校制度の発展過程に関する一考察(2) ---戦前昭和期高等国民学校の諸相---」第75号・2021年7月。

令和4年度

<調査等>

以下の9か所の地域調査を実施し、関連資料・図書を収集した

・島根県調査(6月2日から6日)1.島根県立図書館にて実業補習学校資料調査。2.雲南市の加藤歎一郎の生産教育実践の聞き取り調査。2.雲南市立図書館における実業補習学校資料調査実施。

・第1回和歌山県調査(6月17日から6月19日)1.田辺市立図書館において三栖公民学校について調査。2.有田市図書館において、辰ヶ浜水産補習学校の文書調査実施。

・岩手県調査(6月30日から7月3日)1.岩手県立図書館において実業補習学校資料調査。2.同図書館において実業補習学校教員養成所の資料調査実施。

・第2回和歌山県調査(7月21日から7月23日)1.有田市立田鶴小学校において、辰ヶ浜水産補習学校の聞き取り調査実施。2.橋本市立図書館において「山田国民学校」の資料調査実施。

・京都府調査(7月28日から29日)京都府立図書館にて実業補習学校資料調査実施。・東京都調査(10月10日から13日)1.東京都公文書館にて実業補習学校資料調査。2.羽村市立図書館において西多摩公民学校の資料調査実施。

・栃木・群馬県調査(10月29日から11月2日)1.栃木県立図書館にて実業補習学校資料調査。2.渋川市にて栗原陽太郎と高等国民学校の調査。3.群馬県立図書館において実業補習学校資料調査実施。

・石川県調査(11月21日から23日)石川県立図書館にて実業補習学校資料調査。

・奈良県調査(1月12日から15日)奈良県立図書館にて実業補習学校資料調査。以上の調査に関連して、行政機関や古書店などから関連する資料・文献を多数購入した。

<論文等>

・「戦前昭和期徳島県松茂村における実業補習学校改革による「公民学校」設置に関する一考察(1) - 三木正三郎の村政改革と「農村中等学校」構想 - 」『芦屋大学論叢』77号・2022年8月

・「戦前昭和期徳島県松茂村における実業補習学校改革による「公民学校」設置に関する一考察(2) - 「公民学校」を中心とした「全村教育」の展開 - 」『芦屋大学論叢』78号・2023年3月。

令和5年度

<調査等>

以下の10か所の地域調査を実施し、関連資料・図書を収集した。

・第1回新潟県調査(5月24日から27日)新潟県立図書館・県文書館にて実業補習学校の資料調査。

・第2回新潟県調査(6月15日から19日)出雲崎町図書館にて「西越専修学校」の文献調査、出雲崎高校にて聞き取り調査。五泉市図書館にて「五泉公民学校」の文献調査。加茂市図書館と大昌寺にて「加茂朝学校」の文献・聞き取り調査。加茂農業高校にて「実業補習学校教員養成所」の調査。

- .福井県調査(6月9日から10日)福井県立図書館・県公文書館にて実業補習学校の資料調査。
- .富山県調査(6月30日から7月3日)富山県立図書館・射水市図書館にて「小杉公民学校」等、実業補習学校資料調査。
- .滋賀県調査(7月13日から15日)滋賀県立図書館にて実業補習学校の資料調査。
- .京都府調査(7月26から28日)京都市立図書館にて実業補習学校の資料調査。
- .兵庫県丹波地域調査(7月31日から8月2日)氷川高校にて文献調査。丹波市立図書館にて実業補習学校資料の調査。
- .第1回山梨県調査(9月28日から30日)山梨県立図書館にて実業補習学校資料の調査。
- .第2回山梨県調査(10月29日から31日)山梨県立図書館にて教育会雑誌「山梨県教育」の調査。
- .山口県調査(1月22日から25日)山口県立図書館・公文書館にて実業補習学校の資料調査。

<論文等>

- .「布川準一郎の『心耕学園』に関する一考察(1) - 戦前昭和期の新潟県西越村における新教育実践 - 」『芦屋大学論叢』79号・2023年7月。
- .「布川準一郎の『心耕学園』に関する一考察(2) - 実業補習学校改革と新教育 - 」『芦屋大学論叢』80号・2024年1月。
- .「第一次大戦後の山口県における青年団の組織化と実業補習学校の普及---『戦後準備共励』を契機とした展開過程---」全国地方教育史学会第47回大会研究発表 2024年6月2日。

(2) 得られた知見・仮説的結論

本調査研究の結果、以下のような知見を得ることができた。

青年期教育の公教育への包摂：政策のモメント

1920年代に政府の政策として、実業補習学校の就学が奨励されたが、この時期は、学校としての体裁が整っていないものが多く、実業教育を目的とするものや小学校の補習教育を行うものなど様々で、通年制・昼間制のものは少なく、専任教室・専任教員を持つものも少なかった。

しかし、1920年の実業補習学校規程によって、実業補習学校は独立した学校としての制度化が進み、学校制度としての標準化が進展した。そして、小学校から連続的に接続する学校であることを制度上明らかにした。これは、実業補習学校を公教育の一部として明確化したことであり、青年教育の公教育への包摂ととらえることができる。そして、実業補習学校における青年教育は、初等教育に続く準義務制の教育として位置づけられたのであった。各市町村では義務化するところもあり、その流れは、1930年代の青年学校の成立、青年学校の男子義務化の政策へと連なっている。

地域に根ざす青年期教育の創造：教育要求のモメント

1920年代から30年代には、農村危機を背景として、地域産業の発展と地域自治の担い手の育成が課題とされ、地域自治的な教育が展開される傾向が見られる。そうしたなかで、国家統制の厳格な小学校や中等学校ではなく、実業補習学校をその中心とし、独自の自治的教育機関に改革し、その地域にふさわしい青年教育としていく事例が各地にあらわれている。

これを俯瞰的に見ると、地域社会の要求を原動力として、地域に根ざした青年教育を創造する過程と見ることができる。いわば中等教育の大衆的なあり方を地域のなかから創り出す胎動であったといえる。いいかえれば、実業補習学校は地域に根ざした大衆的な中等教育の母胎であったのである。

その意味では、実業補習学校の発展は、戦後6・3・3制の前史ともいえる。そしてその実態を分析的に見ると、近代日本において背後に迫いやられた地域による伝統的な人間形成の営みが内在していたと思われる。さまざまな伝統を実業補習学校という公教育のなかに組み込みながら、青年教育を再構成することが試みられているからである。自生的な青年教育の形成というのは、まさにそのことをも含意している。

そして、地域に根差した実業補習学校の個性的な展開過程は、国家主導で進められた日本の近代化と対立する性格と内容をもつものでもあったと見られる。それは、国家主義的・中央集権的・画一的と評価されてきた戦前日本の教育に対する見方に、大きな修正を迫るものと思われる。

以上

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 7件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 三羽 光彦	4. 巻 73
2. 論文標題 戦後6・3・3制の先導的施行に関する一考察（2） 新潟県の「関谷学園」、全村的生産教育の実態	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 芦屋大学論叢	6. 最初と最後の頁 32-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 三羽 光彦	4. 巻 74
2. 論文標題 北海道における実業補習学校制度の発展過程に関する一考察（1） 1922年の高等国民学校準則と空知高等国民学校	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 芦屋大学論叢	6. 最初と最後の頁 23-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 三羽 光彦	4. 巻 75
2. 論文標題 北海道における実業補習学校制度の発展過程に関する一考察（2） - 国民高等学校の諸相 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 芦屋大学論叢	6. 最初と最後の頁 15-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 三羽 光彦	4. 巻 77号
2. 論文標題 戦前昭和期徳島県松茂村における実業補習学校改革による「公民学校」設置に関する一考察（1） - 三木正三郎の村政改革と「農村中等学校」構想 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『芦屋大学論叢』	6. 最初と最後の頁 22-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 三羽 光彦	4. 巻 78号
2. 論文標題 戦前昭和期徳島県松茂村における実業補習学校改革による「公民学校」設置に関する一考察（2） - 「公民学校」を中心とした「全村教育」の展開 -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『芦屋大学論叢』	6. 最初と最後の頁 61-74
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 三羽 光彦	4. 巻 79号
2. 論文標題 布川準一郎の『心耕学園』に関する一考察（1）-戦前昭和期の新潟県西越村における新教育実践-	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『芦屋大学論叢』	6. 最初と最後の頁 45-57
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 三羽 光彦	4. 巻 80号
2. 論文標題 布川準一郎の『心耕学園』に関する一考察（2）-実業補習学校改革と新教育-	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 『芦屋大学論叢』	6. 最初と最後の頁 11-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 三羽 光彦、山片 崇嗣
2. 発表標題 高等学校教育の現代的課題からみた学校農業クラブの意義と可能性
3. 学会等名 関西教育学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 三羽 光彦
2. 発表標題 第一次大戦後の山口県における青年団の組織化と実業補習学校の普及－「戦後準備共励」を契機とした展開過程－
3. 学会等名 全国地方教育史学会第47回大会研究発表
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------